

個別的介入と集団的介入を有機的に統合した学級づくりについて ～校内連携をベースにした支援体制づくりを通して～

【主張】

中教審の答申（2021）では、「令和の日本型教育」の構築を目指し、全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと共同的な学びの実現について述べられている。その中で、課題の一つとして挙げられているのが子どもの多様化である。社会環境や家庭環境の変化により、子どもの困り感は多種多様である。今村・姉崎(2010)は、学級担任を取り巻く校内外の様々な人的・物的資源の役割と支援の効果について考察し、その結果、学級担任への効果的な支援として「校内委員会」「管理職」「同学年の教員」「養護教諭」「その他の校内委員」「専門機関」「地域コーディネーター」を挙げ、学校内の教員同士の「同僚性」と、学校外の資源の「専門性」を活用することが必要であると述べている。

学校で子どもに応じた困り感に対応するためには、担任だけでは限界がある。校内連携をベースにして様々な機関と連携し、「子どもを中心においた連携」「連携期間での目指す姿の共有化」「役割の明確化」をすることで子どもへの適切な支援につながると考える。